

改正電気通信事業法がことし6月に施行されます。届出の対象となる事業者の拡大などと並んで「Cookie規制」が改正のポイントとなります。改正に至る背景など、Cookie規制について概略と注意点を解説します。

たきざわ法律事務所
弁護士 瀧澤 輝

電気通信事業法改正による

「Cookie規制」 とは何か？

目的として制定されましたが、その後のIT関連サービス等の急速な普及にともない、インターネット、電話回線を用いた事業全般に関する法律となっております。

今回の改正には、電気通信事業として届け出る対象が広がることなど、いくつかの改正が盛り込まれていますが、本稿では、「利用者に関する情報の外部送信に対する規制」が新設された件、いわゆる「Cookie規制」について解説します。

Cookieとは何か

改正された内容を理解するには、Cookie（クッキー）と読みます。以下、本稿では「クッキー」とします）に関する基礎知識が不可欠です。はじめに、クッキーについて解説します。

クッキーとは、ユーザーがあるウェブサイトを閲覧した際に、閲覧した事実やウェブサイト上で入力した内容、そのウェブサイトを閲覧した環境に関する情報などがブラウザ等に記録され

る仕組み（または、その情報そのもの）のことです。

クッキーの導入により、利用者はSNSを利用したりする際、一度ログインしてからしばらくの間はユーザーIDやパスワードの入力することなく利用できたり、ECサイトで「買い物かご」に商品を入れた後、そのサイトを離れても、一定期間買い物かごの中心が保持されるなどの利便性を享受できます。

ウェブサイトを運営者側は、ユーザーの購入情報や閲覧履歴などを分析して、その分析結果に応じてそのユーザーが関心を持ちそうな商品を広告として表示することなどができます。

クッキーには、「ファーストパーティークッキー」と「サードパーティークッキー」があります。

ファーストパーティークッキーとは、ウェブサイトなどの運営者が、そのウェブサイトの訪問者（閲覧者）から集めるクッキーです。自社が運営するECサイト上での購買履歴や閲覧時のページ変更情報、顧客が入力した顧客情報などがこれに該当します。簡単に言えば、自社が自力で集めた情報といえるでしょう。

一方、サードパーティークッキーとは、第三者が集めるクッキーを指します。たとえば、あるウェブサイトで「保険」について調べたあと、他のサイトやアプリを閲覧している際にも保険についての広告が表示された経験を持つ人も多いのではないのでしょうか。これは、サードパーティークッキーによるものです。

電気通信事業法

改正の概略

◆改正の必要性

現在では、日常生活からインターネットが切り離せなくなり、インターネットでの行動がプライバシーに直結するようになっていきます。商業的な視点からは、クッキーから利用者の属性情報などを割り出し、それをもとにマーケティング施策を行なうのが当たり前になっています。

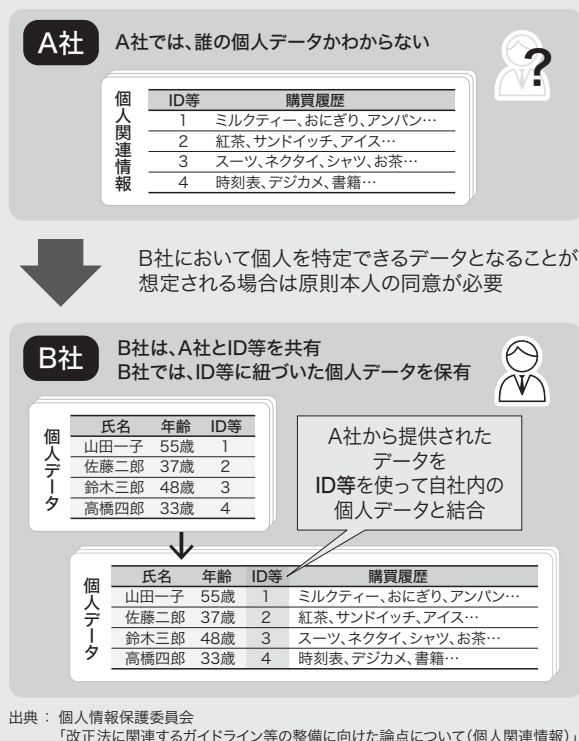
訪問者が氏名等を入力しない限り、クッキーそれだけでは個人を特定できるものではありません。そのため、旧来は「個人情報」にはあたらないものとされ、特に規制がありませんでした。

電

電気通信事業法は、そもそも旧日本電信電話公社が民営化される際にできた法律です。もとは「電話」事業の規律を主

ます。

図表1 個人が特定できないクッキーを、別の情報と組み合わせて個人を特定できるデータとして活用する例



しかし現在、個人が特定できないクッキーを、別の情報と組み合わせること、個人を特定できるデータとして活用する動きが広がっています（図表1）。

そのため、クッキーのような「利用者から収集する情報全般」を規制する必要があるのです。そしてクッキーに限らず、利用者が認識しないまま、利用者に関する情報が外部に送信される状況は多く存在することから、利用者から送信される情報全般について整理し、利用者が把握すべきものは把握できるようにしよう、という

のが今回の電気通信事業法の改正の主眼となります。

改正内容

今回の改正を端的に説明すると、ブラウザやアプリケーションを通じてサービスを提供する事業者（対象事業者）が、クッキー等を利用してサービス利用者に関する情報を活用する場合において（対象行為）、利用者から送信されることになる情報の内容や送信先について、利用者による確認の機会を付与する（必要な対応）義務を課すものである、ということに

図表2 電気通信事業法施行規則
22条の2の27に示される3号事業者

1. 他人の通信を媒介する電気通信役務
2. その記録媒体に情報を記録し、またはその送信装置に情報を入力する電気通信を利用者から受信し、これにより当該記録媒体に記録され、または当該送信装置に入力された情報を不特定の利用者の求めに応じて送信する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務
3. 入力された検索情報（検索により求める情報をいう。以下この号において同じ）に対応して、当該検索情報が記録されたすべてのウェブページ（通常の方法により閲覧ができるものに限る）のドメイン名その他の所在に関する情報を出力する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務
4. 前号に掲げるもののほか、不特定の利用者の求めに応じて情報を送信する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務であって、不特定の利用者による情報の閲覧に供することを目的とするもの

なります。

対象事業者

対象事業者とは、「電気通信事業者」または「第3号事業を営む者」のうち、一定の事業を営むものとされます（改正電気通信事業法27条の12）。

電気通信事業者とは、「電気通信役務を他人の需要に応ずるために提供する事業を営む者」とされています。携帯電話事業者等の通信キャリアや、SNSなどのメッセージアプリ運営事業者などをイメージしていただければわかりや

すいと思います。

今回の法改正によって特に気を付ける必要があるのが、「第3号事業を営む者（以下、「3号事業者」とします）」です。

「3号事業者」とは、「電気通信設備を用いて他人の通信を媒介する電気通信役務以外の電気通信役務を電気通信回線設備を設置することなく提供する電気通信事業」とされています。

3号事業者は、これまでほとんどの事業が電気通信事業法の規制の対象外とされてきましたが、今回の改正では規制の対象となりました。

3号事業者のうち、具体的にどんな事業を営んでいる場合に改正法の対象となるのかについては、改正電気通信事業法施行規則22条の2の27で定義されています（図表2）。

これを具体的に例示すると、次のとおりです。

- ① 利用者間のメッセージ媒介等（メールサービス、ダイレクトメッセージサービス、参加者を限定あるいは宛先を指定した会議が可能なウェブ会議システム等）

- ② SNS、電子掲示板、動画共有サービス、オンラインショッピングモール、オンラインゲーム、オンライン教育等のコンテンツサービス
- ③ オンライン検索サービス
- ④ ニュース配信、気象情報配信、動画配信、地図等の各種情報のオンライン提供サービス（就職・転職等の情報提供サービスを含む）

のいずれかに該当している場合、改正法の対象事業者となります。では、対象となる事業とならない事業の両方を営んでいる場合はどうでしょう。

たとえば自社のウェブサイトでのニュース配信を行なっている場合、ニュース配信を行なっているページについては、前記④の「各種情報のオンライン提供サービス」として、改正法に則った対応が必要ですが、同じウェブサイトが会社案内ページなどについては、「自己の情報発信のため」と考えられるため、「電気通信事業」には該当しません。

対象行為

原則として、「利用者のパソコ

ンやスマートフォン等の端末に記録された当該利用者に関するクッキーなどの情報を、当該利用者以外の者の電気通信設備（ウェブサーバー等）に送信する行為（正確には当該情報の送信に係る指令通信）が対象とされています。「利用者以外の者に対して送信する行為」とされているので、サービスに関係のない第三者だけでなく、サービス提供を行なっている事業者に対して送信させる場合を含みます（図表3③が該当）。

一方で、以下の情報を送信させる行為等については、対応が不要とされています。

- ① 利用者がサービスを利用する際に必要となる情報（OS情報、画面設定情報、言語設定情報などサービスの提供に真に必要な情報）を送信させる行為
- ② 利用者がサービスを利用する際に入力した情報、または認証に関する情報を再表示するために必要な情報を送信させる行為
- ③ 提供サービスにおけるセキュリティ対策に必要な情報を送信させる行為

④ 特定のサーバ等に過剰な負担がかかることを防ぐため、負荷分散（ロードバランシング）など、電気通信設備の適切な運用のための措置にあたり必要な情報を送信させる行為

⑤ サービス提供者が利用者に対して送信した識別符号であって、サービス提供者に送信される情報（ファーストパーティクッキーなど）を送信させる行為

⑥ 外部送信について同意を取得している情報を送信させる行為

⑦ オプトアウト措置（個人情報等を第三者提供する際、その個人情報を持つ本人が反対をしない限り、個人情報の第三者提供に同意したものとみなし、第三者提供を認める措置）をプライバシーポリシーなどに記載し公表することで講じたうえで、送信または利用の停止を求められていない情報を送信させる行為

必要な対応

対象事業者が、対象行為を行な

った場合、利用者から送信されることになる情報の内容や送信先について、利用者による「確認の機会を付与」する義務が課されるようになります。

確認の機会の付与方法としては、通知、利用者が容易に知り得る状態に置く（いわゆる公表）、同意取得またはオプトアウト措置の提供のいずれかを行なう必要があります。

「必要な対応」の内容

規制対象事業者による「必要な対応」について解説します。

利用者に確認させるべき内容

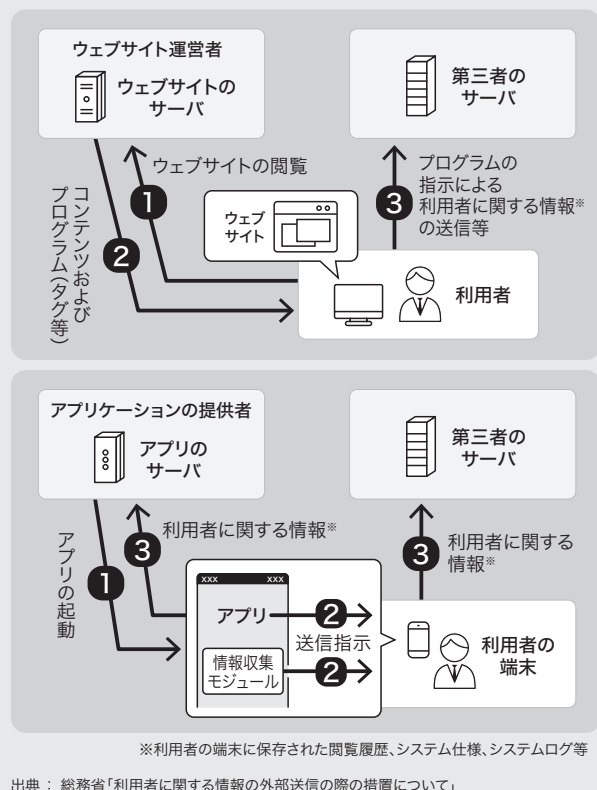
確認させるべき内容として、

- ① 送信されることとなる利用者に関する情報の内容
- ② ①の利用者に関する情報を取り扱うこととなる者の氏名または名称
- ③ 利用目的

が挙げられています。

なお、これらの事項は送信を求める指令ごと、つまりウェブページやアプリケーションに埋め込まれた送信タグや情報収集モジュー

図表3 | 改正電気通信事業法の対象となる行為



ルごとに記載する必要がある点に注意してください（それぞれに①③を記載すべし、というだけなので、記載するページ自体はまとめてかまいません）。

確認させる方法

確認させる方法としては、

- ① 通知または容易に知り得る状態に置く
- ② オプトアウト措置をとる
- ③ 同意の取得

の、いずれかを行なう必要があります。

本稿では、実務において最も取りやすい対応である①について解説します。

「通知または容易に知り得る状態に置く」とは、確認する内容を利用者に通知するか、あるいは利用者が簡単に閲覧できる状態にすることをいいます。

法令上、これらを行なうときは

- ▼日本語を用い、専門用語を避け、および平易な表現を用いること
- ▼操作を行なうことなく文字が適切な大きさで利用者の

電気通信設備の映像面に表示されるようにすること

▼利用者が通知等すべき事項について容易に確認できるようにすること

が求められています。小さな文字でわかりにくい場所に形だけ記載するような、おざなりな対応では不十分とされています。

具体的な方法としては、ポップアップ形式で通知することや、プライバシーポリシー等がすでに提示されている場合は、そのなかに記載することも考えられます。そして、利用者に確認させるべき内容が含まれること等を、タイトルや見出し等に明記しておくとともに、一括して確認できるように工夫することが求められています。

また、「容易に知り得る」といえるためには、利用者情報の外部送信を行なうウェブページ、または当該ウェブページから簡単に到達できるページにおいて表示がされている必要があります。

たとえば、規制対象となるアプリ事業を運営しているケースを考えてみましょう。

この場合、アプリ内で通知を行なうためにポップアップ形式で表

示させたり、あるいはプライバシーポリシー内に、利用者に確認させるべき内容を記載することになります。

後者のケースにおいて、アプリケーションのページと、プライバシーポリシーが記載されているコーポレートサイトが分かれている場合には、コーポレートサイト内のプライバシーポリシーへのみ記載がしてあったとしても、アプリケーションの利用者にとっては、プライバシーポリシーへの到達が「容易」とはいえないため、対応方法として不十分ということになります。

そういった場合には、アプリケーションの起動後最初の画面において、利用者に確認させるべき内容が別のページ（この場合はプライバシーポリシーのページ）にあることが利用者にとってわかるように、リンクを記載する方法などが考えられます。

◆◆◆

電気通信事業法や個人情報保護法など、個人情報保護に関する法令は頻繁に改正されています。

オンライン上でのサービスを展開している事業者は、今後の動向にも注意が必要です。